

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日
(第15期) 至 平成21年12月31日

アップルインターナショナル株式会社

三重県四日市市日永二丁目3番3号

(E02963)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
2. 財務諸表等	64
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第15期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 埴原 明彦
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059（347）3515
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 栄治
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059（347）3515
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 栄治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	34,884,432	50,754,885	55,881,950	43,356,143	43,112,610
経常利益又は経常損失(△) (千円)	604,798	78,134	876,640	△50,420	△46,876
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	530,563	△302,614	334,031	△288,762	△3,715,225
純資産額 (千円)	11,569,023	11,380,948	12,667,055	11,721,573	8,692,187
総資産額 (千円)	21,471,457	28,438,370	29,938,997	24,557,640	20,615,871
1株当たり純資産額 (円)	92,838.87	89,173.67	93,525.72	88,579.80	57,862.51
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	4,273.02	△2,428.41	2,680.53	△2,317.25	△29,813.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4,257.96	—	2,677.14	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	39.1	38.9	44.9	35.0
自己資本利益率 (%)	4.6	△2.7	2.9	△2.6	△40.7
株価収益率 (倍)	40.5	—	17.7	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,291,854	△257,111	619,345	△719,336	4,113,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	793,603	△3,845,186	△712,079	426,569	△2,168,214
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	864,831	5,424,855	1,048,274	△274,191	△1,833,164
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,549,934	2,926,481	3,947,458	3,030,605	3,253,584
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	426 [11]	485 [9]	568 [7]	595 [6]	669 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第12期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第12期、第14期および第15期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	16,579,409	15,608,731	16,108,099	11,828,064	7,594,096
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	368,351	△15,473	388,353	△10,577	△617,950
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	468,384	△198,635	326,427	3,106	△4,362,955
資本金	(千円)	4,816,489	4,816,489	4,816,489	4,816,489	4,816,489
発行済株式総数	(株)	124,614	124,614	124,614	124,614	124,614
純資産額	(千円)	11,749,111	11,407,137	11,566,345	11,382,955	6,902,394
総資産額	(千円)	15,406,298	17,228,665	16,309,537	15,554,048	9,417,001
1株当たり純資産額	(円)	94,284.04	91,539.77	92,817.39	91,345.72	55,390.20
1株当たり配当額	(円)	1,000	1,000	1,700	1,350	500
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(500)	(500)	(850)	(850)	(500)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	(円)	3,772.25	△1,594.00	2,619.51	24.93	△35,011.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	3,758.95	—	2,616.19	—	—
自己資本比率	(%)	76.3	66.2	70.9	73.2	73.3
自己資本利益率	(%)	4.0	△1.7	2.8	0.0	△47.7
株価収益率	(倍)	45.9	—	18.1	680.7	—
配当性向	(%)	26.5	△62.7	64.9	5,414.7	△1.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	29 [6]	23 [2]	22 [2]	22 [1]	18 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成17年1月31日付、平成17年2月28日付、平成17年3月31日付、平成17年4月30日付、平成17年6月30日付、平成17年7月31日付及び同年10月31日付で新株予約権権利行使に伴う新株発行を行っております。その結果、資本金は4,816,489千円、発行済株式は124,614株となっております。

3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第12期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第12期および第15期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

平成4年5月	カーコンサルタントメイブル有限会社（三重県四日市市高花平）を設立、中古車の販売を開始
平成7年1月	カーコンサルタントメイブル有限会社を株式会社に組織変更
平成8年1月	アップルインターナショナル株式会社（三重県四日市市日永）を設立、中古車の買取を開始
平成8年12月	タイ王国ならびにシンガポール共和国への輸出開始
平成9年7月	香港特別行政区への輸出開始
平成10年2月	四日市インター店を三重県四日市市高角町に開店
平成10年9月	マレーシア国への輸出開始
平成12年9月	四日市店を三重県四日市市羽津町に開店
平成13年2月	鈴鹿中央通り店を三重県鈴鹿市三日市町に開店
平成13年8月	久居インター店を三重県久居市野村町に開店
平成13年11月	カーコンサルタントメイブル株式会社の株式を取得し100%子会社化
平成14年1月	名張店を三重県名張市蔵持町に開店、同時に主要店舗で販売を開始
平成14年4月	本店所在地を現住所に移転 インドネシア共和国への輸出開始
平成15年2月	タイ王国現地事務所開設に向けて、同準備室をバンコク市内に開設
平成15年12月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年12月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (エー. アイ. ホールディングス (香港) リミティッド) (現連結子会社) を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年3月	PRIME ON CORPORATION LIMITED (プライム オン コーポレーション リミティッド) (現連結子 会社) を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年5月	アップルフランチャイズ本部のアップルオートネットワーク株式会社 (旧日本自動車流通ネット ワーク株式会社) (現連結子会社) の株式を取得
平成16年6月	羽生122号バイパス店を埼玉県羽生市に開店
平成16年8月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが雲南久保貿易汽車有限公司 (現連結子会社) を設立し、 中華人民共和国雲南省においてルノー・現代・中華その他販売ディーラーの運営を開始
平成16年11月	鈴鹿白子店を三重県鈴鹿市寺家に開店
平成17年4月	名張店を閉店
平成17年12月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、株式会社アイ・エム自販 (現連結子会社) の株式を取得
平成18年10月	四日市店を閉店
平成19年4月	タイ王国においてオートオークション事業を開始するため、オートオークション会場合弁会社 アップルオートオークション (タイランド) をバンコク市内に設立
平成19年5月	鈴鹿白子店を閉店
平成19年7月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDがPRIME ON CORPORATION LIMITEDの株式を取得し子会社化
平成20年8月	タイ王国においてオートオークション事業の開始
平成20年10月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、BMWの正規販売店2社 (中華人民共和国 広東省) を 取得し子会社化
平成21年4月	株式会社アイ・エム自販の株式をA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDより取得し子会社化
平成21年7月	四日市インター店を閉店

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な子会社2社（アップルオートネットワーク株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED）を含む連結子会社28社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

①中古車販売事業

I 中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社、株式会社アイ・エム自販、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDが行っております。

また、当社はApple Auto Auction (Thailand) Limitedに出資しております。Apple Auto Auction (Thailand) Limitedは持分法適用会社であり、タイ王国にてオートオークション会場を運営しております。

II 中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

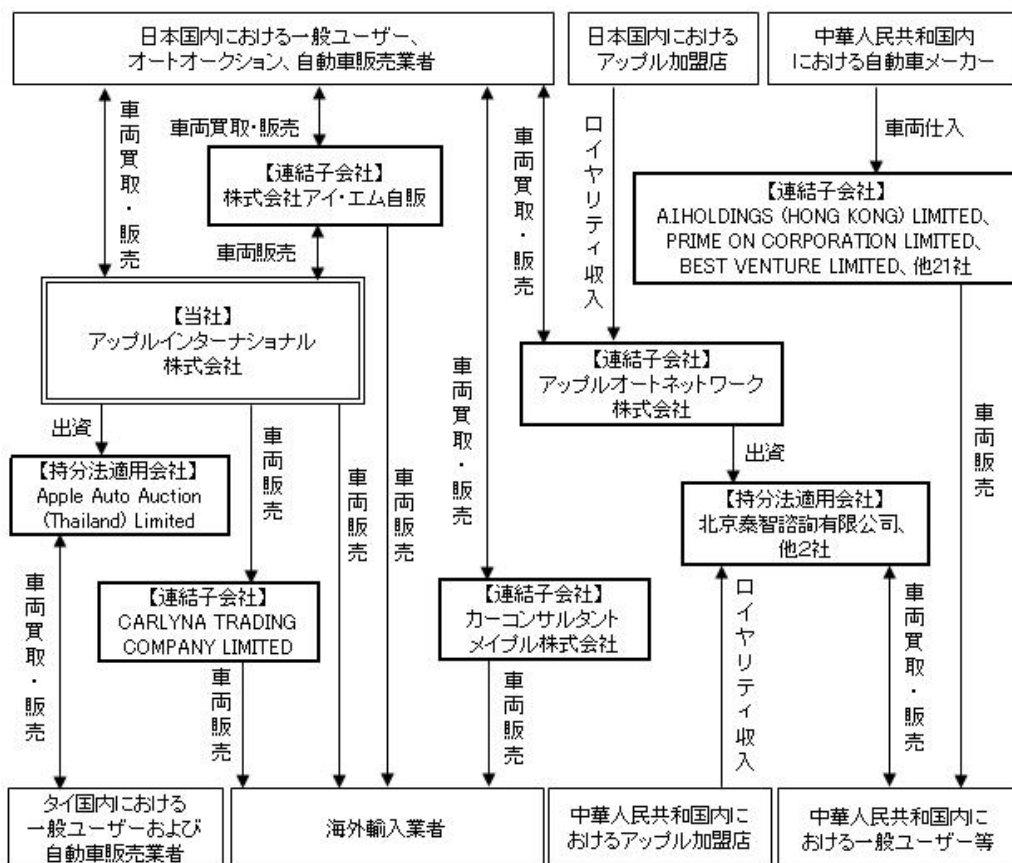
また、アップルオートネットワーク株式会社は北京泰智諮詢有限公司に出資を行っております。北京泰智諮詢有限公司は持分法適用会社であり、主に中華人民共和国でアップルのフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

②新車販売事業

自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国において各社ディーラー権を取得し、新車販売を行っております。

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITED、BEST VENTURE LIMITED、その他21社の子会社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) アップルオートネットワーク 株式会社	三重県 四日市市	347,950	中古車の買取および フランチャイズ チェーン網の統括 管理	74.3	—	営業上取引あり 債務保証 役員の兼任あり
カーコンサルタントメイプル 株式会社	山梨県 中巨摩郡	10,000	中古車の買取および 販売	100.0	—	営業上取引あり 役員の兼任あり
株式会社アイ・エム自販 (注) 7	東京都 大田区	130,000	中古車の買取・ 販売・輸出業務	65.0	—	営業上取引あり 債務保証 役員の兼任あり
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (注) 3、6	中華人民 共和国 (香港)	1,135,200	自動車販売の持株 会社	48.6 [6.2]	—	役員の兼任あり 担保の間接差し 入れ 資金援助あり
PRIME ON CORPORATION LIMITED (注) 3、6	中華人民 共和国 (香港)	579,655	自動車の販売・ 修理サービス	48.6 (34.5)	—	役員の兼任あり
雲南遠安昆星汽車維修 有限公司 (注) 3、7	中華人民 共和国 (雲南省)	842,742	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
雲南昆星汽車銷售有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	75,853	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
雲南摩仕汽車維修服務 有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	75,853	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	10	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
雲南久保汽車貿易有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	225,844	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
Best Venture LIMITED (注) 3、4、6	中華人民 共和国 (香港)	2,138,768	自動車の販売・ 修理サービス	47.4 (47.4)	—	役員の兼任あり
FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED (注) 4	中華人民 共和国 (香港)	117	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
民生東都汽車貿易深圳有限公 司 (注) 3、4	中華人民 共和国 (広東省)	865,857	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司 (注) 4、7	中華人民 共和国 (広東省)	266,545	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
佛山坤宝汽車銷售服務有限公司 (注) 4、7	中華人民 共和国 (広東省)	266,545	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司 (注) 4	中華人民 共和国 (広東省)	133,272	自動車の販売・ 修理サービス	60.0 (60.0) [40.0]	—	—
泉州晋宝汽車銷售服務有限公司 (注) 4	中華人民 共和国 (福建省)	404,383	自動車の販売・ 修理サービス	70.0 (70.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (EXPORT) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	588	中国産自動車の販 売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED [香港]	中華人民 共和国 (香港)	138	中国産自動車の販 売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	536	中国産自動車の販 売・修理サービス	80.0 (80.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	10	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売およ び三国間貿易	100.0 (100.0)	—	営業上取引あり 役員の兼任あり
BERTON CONSULTANT LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	151	レンタカーおよび 自動車リース事業	100.0 (100.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (DONGGUAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	133	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. MANAGEMENT LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	133	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
東莞久宝汽車修理有限公司	中華人民 共和国 (広東省)	425,802	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (注) 3、4	タイ王国	556,385	中古車リ・エキ スポ ート事業	98.4	—	役員の兼任あり 資金援助あり

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 北京泰智諮詢有限公司	中華人民 共和国 (河北省)	536, 150	中古車の買取およびフランチャイズチェーン網の統括管理	40.0 (40.0)	—	—
北京艾普旧車經營有限公司	中華人民 共和国 (河北省)	142, 973	中古車の買取およびフランチャイズチェーン網の統括管理	100.0 (100.0)	—	—
北京君拓旧機動車經紀有限公司	中華人民 共和国 (河北省)	1, 565	中古車の買取およびフランチャイズチェーン網の統括管理	100.0 (100.0)	—	—
Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited (注) 5	タイ王国	287, 230	自動車オークション会場運営	34.4	—	役員の兼任あり

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内の数字は間接所有割合で、内数であります。
2. 議決権の所有割合欄の[]内の数字は緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 当連結会計年度より新たに連結子会社となっております。
5. 当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社となっております。
6. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
7. 株式会社アイ・エム自販、雲南遠安昆星汽車維修有限公司、佛山坤宝汽車銷售服務有限公司、佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社 アイ・エム自販	雲南遠安昆星汽車 維修有限公司	佛山坤宝汽車 銷售服務有限公司	佛山盛宝行汽車 銷售服務有限公司
売上高 (千円)	5, 937, 013	7, 989, 580	7, 744, 816	5, 172, 833
経常利益 (千円)	23, 296	312, 777	268, 615	53, 387
当期純利益 (千円)	△82, 630	94, 609	185, 563	45, 825
純資産額 (千円)	164, 670	963, 585	468, 909	317, 526
総資産額 (千円)	2, 207, 861	1, 525, 451	2, 495, 056	1, 750, 696

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）	
中古車関連事業	93	[5]
新車関連事業	576	—
全社（共通）	—	—
合計	669	[5]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
18 [—]	33歳 1ヶ月	4年 7ヶ月	4,661

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるアジア経済につきましては、年初以降世界的な金融不安を背景に各国とも大幅な景気後退が予想されましたが、中華人民共和国における政府主導による大規模な公共事業投資や大幅な金融緩和などの積極的な景気刺激策が奏功し同国の景気は再び拡大基調を辿っており、この影響は周辺諸国にも波及し、東南アジア諸国におきましても景気回復は顕著になりつつあります。

わが国経済におきましては、輸出の持ち直し、国内外の在庫調整の進展等により、一部景気の底打ちの兆しが出てきているものの、企業収益の低迷による雇用・所得環境は依然厳しく、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、東南アジア諸国向け中古車輸出事業におきましては、車両在庫の圧縮に努める一方、期後半より需要回復の動きが顕著となった海外輸入ディーラーおよびユーザーのニーズに即応した車種の販売に努めてきました。また中華人民共和国における新車関連事業におきましては、付加価値の高い車種を中心とした販売、アフターサービスの強化、メーカー認定中古車の取扱を開始するなど、収益の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は431億12百万円（前年同期比2億43百万円減）となりました。

営業利益については、長期滞在在庫を原価割れで処分したこと、売上債権の長期化により貸倒引当金を1億45百万円計上したこと、輸送コストの増加等により、営業損失は52百万円（前年同期比4億60百万円減）となりました。

経常利益については、46百万円の経常損失（前年同期比3百万円増）となりました。

当期純利益については、会計基準の変更により3億64百万円の商品評価損を計上したこと、のれんの評価損および土地の評価損9億5百万円を減損損失として計上したこと、マレーシア・シンガポールの長期滞留債権に対して貸倒引当金繰入額11億1百万円、貸倒損失9億3百万円を計上したことなどにより、37億15百万円の当期純損失（前年同期比34億26百万円減）となりました。

当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、下記のとおり事業領域として中古車事業および新車関連事業に分類しております。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業につきましては、東南アジア諸国が世界的な金融情勢不安を背景とする自動車ローンの引き締めに加え、為替相場が円高基調から抜け出せないことなどの要因はあるものの、期後半より需要回復の兆候が顕著となり、当連結会計年度の海外向売上高は114億71百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売事業につきましては、当連結会計年度の「アップル」フランチャイズ店舗数は207店（前連結会計年度末は207店舗）と店舗の入れ替わりはあったものの、前連結会計年度より店舗数は変わりませんでした。しかしながら、景況の不透明感による自動車の購買意欲の減退や、不採算直営店舗の閉鎖などから、売上高は38億7百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

②新車関連事業

中華人民共和国内においては、政府主導による大規模な公共事業投資や大幅な金融緩和などの積極的な景気刺激策が奏功し、新車販売台数がアメリカ合衆国を抜き世界1位となるなど、順調に推移いたしました。当社の新車関連事業につきましては、不採算子会社を相次ぎ売却するなど付加価値の高い車種の取扱いに絞込みを図るとともに、アフターサービス部門にも注力し、また当連結会計年度より当社グループでBMWの販売を開始したことにより、当連結会計年度の海外向売上高は278億34百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本から東南アジア諸国への中古車輸出事業は期後半より回復基調となったものの、日本国内の中古車買取・販売事業が伸び悩んだことから、売上高は153億8百万円となりました。また、東南アジア向けの滞留在庫を原価割れで処分したこと、滞留債権の引当金を計上したこと等により、1億80百万円の営業損失となりました。

②香港特別行政区

香港行政区から東南アジア諸国への輸出販売事業が大幅に縮小したため、売上高は8億9百万円となりました。売上高の大幅な縮小に加え、香港特別行政区に属している新車関連事業会社の管理コストが発生することから、営業損失は5億2百万円となりました。

③中華人民共和国

中華人民共和国内における新車関連事業については、中国政府が打ち出した自動車普及促進策の影響などにより自動車購入意欲が増大したことに加え、当連結会計年度より当社グループにおいてBMWの販売を開始したことにより、売上高は270億24百万円となり、営業利益は6億50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末（平成20年12月末）と比較して2億23百万円増加して32億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失35億16百万円に対して、中華人民共和国における新規ディーラー権取得のための預け金の減少による収入19億27百万円、売上債権の減少による収入16億68百万円、棚卸資産の減少による収入17億59百万円、商品仕入に係る前渡金の増加による支出7億71百万円、仕入債務の増加による収入13億35百万円などがあったことにより、41億13百万円の収入（前年同期△7億19百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出12億2百万円、子会社株式の追加取得による支出4億84百万円、中華人民共和国における新規ディーラー出展に伴う有形固定資産の取得による支出7億41百万円があったことに対して、中華人民共和国におけるディーラーの見直しに伴う有形固定資産の売却による収入6億17百万円があったことにより、21億68百万円の支出（前年同期4億26百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

銀行からの短期借入金の減少による支出23億94百万円、長期借入金の返済による支出5億16百万円があったことに対して、少数株主からの払込みによる収入12億85百万円があったことにより、△18億33百万円（前年同期は△2億74百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
	金額（千円）	前年同期比（%）
中古車関連事業		
Ⅰ 中古車輸出事業	9,844,872	62.1
Ⅱ 中古車買取・販売事業	2,641,396	58.5
小 計	12,486,269	61.3
新車関連事業	26,008,711	147.1
合 計	38,494,980	101.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
	金額（千円）	前年同期比（%）
中古車関連事業		
Ⅰ 中古車輸出事業	11,471,053	63.8
Ⅱ 中古車買取・販売事業	3,807,375	66.3
小 計	15,278,428	64.4
新車関連事業	27,834,183	141.7
合 計	43,112,610	99.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な販売先は、当該割合の100分の10以上の会社がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

（1）人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

（2）市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、社長室を設置し、情報収集チャンネルの拡大ならびに情報の共有化を進め、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

（3）組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

（4）内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすことを重要な経営課題として認識しております。

そのためには、事業の拡大に対して、組織体制の整備を進める中で、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組む方針であります。具体的には、経営の迅速性を高めることを目的として、6名の取締役を選任し、経営監視機能の強化と機動的な経営判断を推進してまいります。また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置し、新規事業、海外事業に係る各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得るリスク管理体制の確立を通じて、内部統制を強化する方針であります。

4【事業等のリスク】

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項および本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 仕入について

当社は、日本国内のディーラーおよび中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなっておりませんが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者および国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者および国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中古車輸出事業について

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRV（※1）を含めた車種および特別仕様の車種に対して関心の高い購買層が増加しつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

①AFTA（Asean Free Trade Area /アセアン自由貿易地域）構想（※2）について

東南アジア諸国におきましては、AFTA構想の進展に伴うマーケットの拡大が期待されていることから、国内外の自動車メーカーは、同域内に生産拠点を新設し、現地生産を増強しております。アセアンコンテンツ（※3）が満たされ、同域内で輸出入に係る関税率が引き下げられた場合、同域内で生産された車両の販売価格は、日本で生産し輸入された車両の販売価格より安価となることが予想され、当社の同域内に対する輸出台数が減少する可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

東南アジア諸国におきましては、自国産業ならびに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社は、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社は、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社と同様のサービスを提供してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海上運賃の上昇について

当社は、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社は、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、収益高・収益率を確保するよう努めております。

しかしながら今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（※1）RVとは、レクリエーション・ビークル(Recreational Vehicle)の略で、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

（※2）1992年1月、シンガポール共和国にて開催された第4回アセアン首脳会議（経済閣僚会議）において、共通効果特惠関税設定が正式調印されました。原則として、1993年から2008年までの15年間で同域内における輸入

関税を0～5%に引き下げることが目標として合意されております。2010年には、アセアンの一部の国で共通効果特惠関税（CEPT-AFTA）の適用が開始され、域内関税がほぼゼロに引き下げられる予定であります。

（※3）国産化優遇措置の一環として、自動車部品の国産化義務付け（ローカルコンテンツ要求、すなわち原産地基準として車両の価値の40%以上が生産されること）があり、かかるローカルコンテンツが満たされた場合、アセアン域内で自動車部品に課せられている現在の関税率（40～60%）が撤廃され、0～5%の低関税率が適用されることとなります。

（3）中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社は、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不測の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国における事業には、以下のようなカントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な自動車市場の拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、積極的に人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフ教育に努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴い人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたリスクヘッジを行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オークション系などの中古車市場における買取事業への新規参入が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財務体質について

営業活動によるキャッシュ・フローについて

当連結会計年度におきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは4,113百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純損失となったものの、売上債権、たな卸資産が減少したことによるものです。しかしながら、当社の海外事業におきましては、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いや、海外現地における輸入手続きの遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるなど、売上債権、たな卸資産が増加した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが支出となり、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

		前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上債権の増減額（増加：△）	（百万円）	1,782	1,668
たな卸資産の増減額（増加：△）	（百万円）	1,192	1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△719	4,113

3. 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取および販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 訴訟について

平成20年12月11日付にて、当社および連結子会社である株式会社アイ・エム自販ならびに当社関係者は、株式会社ショーワコーポレーションより平行輸入車の取引に関して損害賠償等の請求が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。係争の金額は1,370百万円であります。当社は事実と著しく相違するものであると主張しておりますが、本訴訟は係争中であるため、現時点で結果を予想することは困難であり、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効的に活用していく所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状況及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年12月31日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、過去の実績並びに状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用などの見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当連結会計年度における経営成績の分析

当社の当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（1）業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

（4）財政状況の分析

①貸借対照表

当連結会計年度末における資産合計は、前期末（平成20年12月末）と比較して39億41百万円減少して206億15百万円となりました。

これは主に、債権の回収が進み売掛金が25億11百万円、仕入を抑制および滞留在庫の処分により棚卸資産が15億64百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前期末（平成20年12月末）と比較して9億12百万円減少して119億23百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済により、1年内返済予定長期借入金が3億51百万円、長期借入金が1億65百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前期末（平成20年12月末）と比較して30億29百万円減少して86億92百万円となり、自己資本比率は35.0%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末（平成20年12月末）と比較して2億22百万円増加して32億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

（5）次期の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

①中古車輸出版売

中古車輸出版売につきましては、従来までのタイ王国、シンガポール共和国を中心とした東南アジアの海外輸入業者に加え、他地域の海外輸入業者の新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスや装飾部品の供給などの実施により、より付加価値の高い中古車を販売することで、同業他社との差別化を図ります。

②中古車買取・販売

中古車買取・販売につきましては、積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に努めます。

③新車販売

新車販売につきましては、中華人民共和国における販売体制の強化に努めます。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、当該人民元切り上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上が増加する可能性があります。しかしながら、現時点における人民元に基づいて予算を策定しておりますので、今後の金融動向等によっては予算を修正する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施いたしました設備投資の総額は、7億41百万円であり、その主なものは新車関連事業の店舗用不動産への設備投資であります。

また、重要な設備の除却、売却等といたしまして、新車関連事業において車両運搬具、工具、器具及び備品の売却を行いました。この結果、固定資産売却損を12百万円、固定資産除却損を53百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 又は 主な固定資産所在地 (主な所在地 又は 主な店舗名)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (三重県四日市市)	統括業務施設及び営業店舗	4,634	9,886	2,217	— [1,586.7]	16,739	14
四日市南店他 (三重県四日市市)	営業店舗及び賃貸用土地	20,780	—	902	106,907 (1,484.8) [857.2] {430.0}	128,590	4
タイ王国	委託販売用土地	—	—	—	17,082 (6,080)	17,082	—

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	主な事業所名 (本社所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
カーコンサルタントメイプル株式会社	昭和バイパス店 (三重県四日市市)	営業店舗	476	—	13	10,000 (189.5) [937.0]	10,489	2[1]
アップルオートネットワーク株式会社	本社及び営業店舗 (三重県四日市市)	統括業務施設及び営業店舗	36,690	5,601	9,001	— [5,673.2]	51,293	40[4]
株式会社 アイ・エム自販	本社 (東京都大田区)	営業店舗	6,906	1,858	2,593	— [438.2]	11,359	15

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (本社所在地)	設備内容	帳簿価額 (単位：千円)							従業員数 (名)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	土地使用権	その他無形 固定資産	合計	
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和国 (香港)	統括業務施設	1,017	—	225	—	—	—	1,242	23
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民共和国 (香港)	販売施設	661	—	37	—	—	—	699	—
雲南遠安昆星汽車維修有限公司	中華人民共和国 (雲南省昆明市)	販売施設	137,667	93,018	—	—	—	125	230,812	118

会社名	事業所名 (本社所在地)	設備内容	帳簿価額 (単位: 千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	土地使用権	その他無形 固定資産	合計	
雲南昆星汽車銷售有限公司	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	販売施設	1,711	552	—	—	—	—	2,263	30
雲南摩仕汽車維修服務有限公司	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	販売施設	15,944	300	—	—	—	254	16,498	25
雲南久保汽車貿易有限公司	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	販売施設	520	—	24	—	—	—	545	5
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED	中華人民共和國 (香港)	販売施設	—	—	81	—	—	—	81	—
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	中華人民共和國 (香港)	統括業務施設	51	8,422	122	—	—	—	8,596	—
A. I. MANAGEMENT LIMITED	中華人民共和國 (香港)	販売施設	—	2,421	—	—	—	—	2,421	—
東莞久宝汽車修理有限公司	中華人民共和國 (広東省東莞市)	販売施設	552	6,993	227	—	328,703	—	336,477	—
BEST VENTURE LIMITED	中華人民共和國 (香港)	統括業務施設	2,235	—	—	—	—	—	2,235	—
民生東都汽車貿易深圳有限公司	中華人民共和國 (深圳市)	統括業務施設	4,195	1,098	299	—	—	—	5,593	23
佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司	中華人民共和國 (佛山市)	販売施設	60,273	135,110	10,218	—	—	—	205,602	111
佛山坤宝汽車銷售服務有限公司	中華人民共和國 (佛山市)	販売施設	88,443	162,623	106,519	—	—	—	357,586	151
深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司	中華人民共和國 (深圳市)	販売施設	26,565	8,406	62,181	—	—	1,583	98,736	90
CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED	Thailand (Bangkok)	販売施設	44	789	97	—	—	—	932	18

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 土地 (面積㎡) の内、[]内の数字は、賃借部分、{ }内の数字は、賃貸部分でそれぞれ内数であります。
4. 従業員数の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000
計	216,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,614	124,614	東京証券取引所 (マザーズ市場)	当社は単元株制度は採用していません。
計	124,614	124,614	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注1)	882	124,614	9,075	4,816,489	9,075	4,980,575
平成22年3月30日 (注2)	—	124,614	—	4,816,489	△2,901,678	2,078,897

(注1) 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 平成22年3月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振り替えであります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	15	75	12	19	10,346	10,472	—
所有株式数 (株)	—	1,408	1,954	3,808	1,633	142	115,669	124,614	—
所有株式数の 割合(%)	—	1.1	1.6	3.1	1.3	0.1	92.8	100.0	—

(注) 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久保 和喜 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	三重県四日市市 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	40,020	32.12
西野 守一	東京都江戸川区	1,960	1.57
田中 治雄	大阪府吹田市	1,443	1.15
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16番 30号	1,200	0.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	900	0.72
小田 明	岡山県倉敷市	836	0.67
櫻村 剛司	東京都中央区	781	0.62
岡本 良隆	愛知県一宮市	774	0.62
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地40	740	0.59
裏川 高史	和歌山県日高郡みなべ町	697	0.55
計	—	49,351	39.60

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 124,614	124,614	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	124,614	—	—
総株主の議決権	—	124,614	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株 (議決権数1個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。安定的な配当の継続・維持に留意するとともに、事業計画、財政状態、各期の業績、株主資本利益率及び配当性向等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成21年12月期においては、中間期において1株につき500円の配当を実施いたしました。期末については、当初の予想を大幅に下回り当期純損失を計上する結果となりましたので、配当は無しとさせていただきます。この結果、中間と期末を合わせた年間配当額は1株につき500円とさせていただきます。当事業年度の配当性向は△1.4%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月14日 取締役会	62,307	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	299,000	211,000	68,500	50,400	30,000
最低(円)	123,000	44,000	45,100	16,210	9,640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	26,500	23,390	20,100	23,690	18,850	17,200
最低(円)	19,330	19,650	15,450	15,150	15,700	15,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		埴原 明彦	昭和35年9月15日生	昭和59年5月 住友電装株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 営業部長 平成13年12月 カーコンサルタントメイプル株式会 社監査役 平成14年1月 当社取締役 平成14年7月 当社取締役海外事業本部長 平成17年3月 当社常務取締役 カーコンサルタントメイプル株式会 社取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役営業本部長 平成20年3月 当社取締役社長室長 平成21年3月 当社取締役海外事業部長 平成22年2月 当社代表取締役社長 (現任) 平成22年3月 株式会社アイ・エム自販取締役 (現任) A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 取締役 (現任) カーコンサルタントメイプル株式会 社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	660
代表取締役	営業本部長	近藤 則明	昭和36年7月20日生	昭和53年4月 いすゞ自動車株式会社入社 昭和57年4月 有限会社昇栄オート入社 平成5年4月 カーキャビン入社 平成12年4月 近藤モータース設立 平成18年3月 当社入社 平成20年3月 当社取締役営業本部長 平成21年4月 株式会社アイ・エム自販取締役 (現任) 平成22年2月 当社代表取締役営業本部長 (現任) 平成22年3月 カーコンサルタントメイプル株式会 社取締役 (現任)	(注) 2	—
代表取締役		津田 知明	昭和45年6月18日生	平成8年1月 当社入社 平成14年1月 当社取締役 平成16年4月 アップルオートネットワーク株式会 社入社 平成17年3月 同社取締役 (現任) 平成20年1月 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 取締役 平成20年3月 当社取締役 平成20年4月 北京泰智諮詢有限公司副董事長 (現任) 平成22年2月 当社代表取締役 (現任)	(注) 2	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		久保 和喜	昭和34年6月14日生	昭和58年12月 住友電装株式会社入社 平成7年1月 カーコンサルタントメイプル株式会 社代表取締役社長 平成8年1月 当社設立 代表取締役社長 平成13年1月 カーコンサルタントメイプル株式会 社代表取締役会長 平成16年5月 アップルオートネットワーク株式 会社代表取締役社長 平成16年6月 CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED 取締役 平成17年3月 カーコンサルタントメイプル株式 会社代表取締役会長兼社長 平成17年4月 アップルオートネットワーク株式 会社代表取締役会長 平成17年10月 当社代表取締役会長就任 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 取締役会長 平成18年3月 アップルオートネットワーク株式会 社取締役 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成19年4月 Apple Auto Auction (Thailnad) Company Limited 取締役 (現任) 平成20年3月 アップルオートネットワーク株式会 社代表取締役会長 平成20年4月 北京泰智諮詢有限公司董事 (現任) 平成20年12月 アップルオートネットワーク株式会 社取締役会長 当社取締役会長 (現任)	(注) 2	40,020
取締役	管理本部長	伊藤 栄治	昭和51年6月29日生	平成13年4月 大同メタル工業株式会社入社 平成17年9月 当社入社 平成20年3月 当社業務執行役員管理本部長 平成22年3月 株式会社アイ・エム自販監査役 (現任) アップルオートネットワーク株式会 社社外取締役 (現任) 当社取締役管理本部長 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 誠栄	昭和35年9月27日生	昭和58年12月 持田製菓株式会社入社 平成8年10月 株式会社ホンダベルノ東海（現VTホールディングス株式会社）常務取締役経営戦略本部長 平成11年6月 J-N e t レンタリース株式会社取締役（現任） 平成12年10月 株式会社アーキッシュハウスギャラリー取締役（現任） 平成13年11月 株式会社ハウスフリーダム監査役（現任） 平成15年3月 株式会社トラスト社外取締役 平成16年3月 株式会社VTキャピタル代表取締役（現任） 平成17年3月 アップルオートネットワーク株式会社社外取締役 平成17年6月 株式会社ヤマシナ取締役（現任） 平成18年3月 アップルオートネットワーク株式会社代表取締役専務 平成19年6月 株式会社トラスト代表取締役（現任） 平成20年4月 アップルオートネットワーク株式会社取締役（現任） 平成20年6月 VTホールディングス株式会社専務取締役（現任） 平成22年3月 当社取締役（現任）	(注) 2	—
常勤監査役		池田 進吾	昭和31年6月10日生	昭和58年10月 東海電線株式会社（現・住友電装株式会社）入社 平成18年3月 当社入社 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		岡澤 智	昭和33年7月3日生	昭和59年9月 ビート・マーウィック・ミッチェル公認会計士事務所（現あずさ監査法人）入所 平成元年8月 公認会計士登録 平成2年11月 KMPG Peat Marwick Portland Office（米国オレゴン州）派遣 平成5年8月 センチュリー監査法人 平成7年7月 公認会計士岡澤智事務所開設 平成8年8月 税理士登録 平成19年3月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		羽田 恒太	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 中外毛織株式会社（現中外国島株式会社）入社 昭和53年4月 株式会社木曽路入社 平成4年3月 株式会社中部ファミリーマート（現株式会社ファミリーマート）入社 総務人事担当部長 平成7年8月 株式会社サンフード入社 取締役統括本部長 平成12年1月 株式会社ナステック入社 総務部長 平成14年11月 株式会社ノバレーゼ 監査役 平成21年3月 当社監査役（現任） アップルオートネットワーク株式会社監査役（現任） カーコンサルタントメイプル株式会社監査役（現任）	(注) 5	—
計						40,980

- (注) 1. 監査役 岡澤 智 及び 羽田 恒太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
前田 越人	昭和11年3月24日生	昭和42年4月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成12年4月 トヨタビスタ三重株式会社入社 平成16年3月 当社監査役 平成21年3月 当社監査役辞任	36

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性・透明性・迅速性を高め、企業としての社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

②会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

I 会社の機関の基本説明

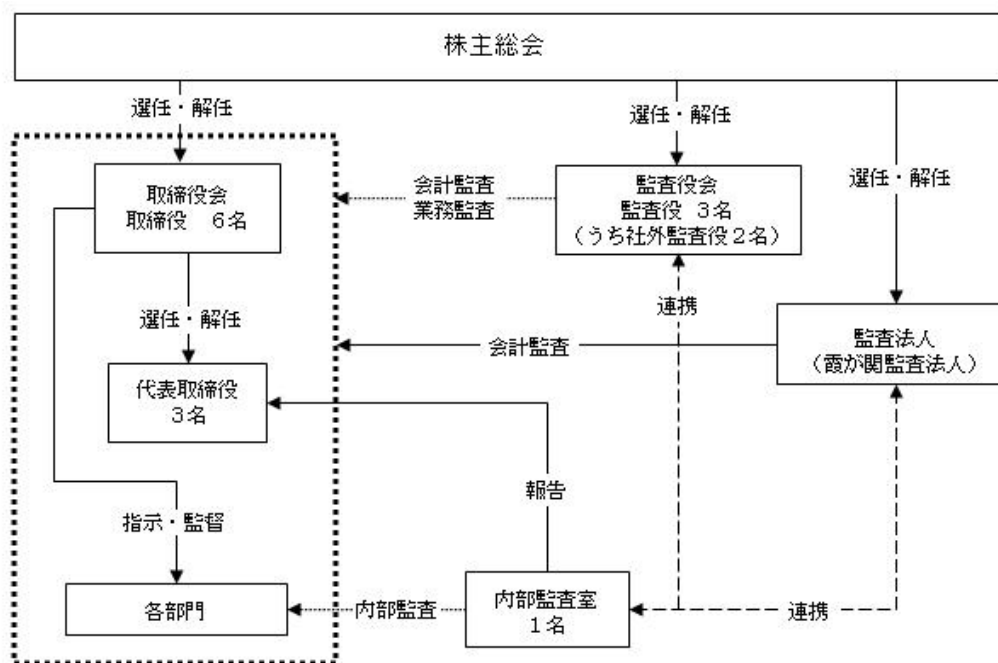
当社は取締役会、監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、経営の効率性、迅速性を高めることを目的として、取締役会を6名で構成しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じては随時開催し、取締役6名のほか監査役3名が出席しております。

取締役会では、業務執行の監督を行うとともに、法令、定款および当社取締役会規程に基づき、経営方針等の決定、経営に関する重要事項の決議および業務の進捗状況の確認、報告等を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役をもって監査役会を組織化しております。

II 会社の機関・内部統制の関係を示す図



III 内部監査と監査役会の状況

内部監査室は、全部門を対象に毎年1回以上の実査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針および職務分掌、職務権限等、社内諸規程やコンプライアンス面から監査を行います。内部監査で問題点が発見された場合には、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施することとしております。

監査役会は、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、業務が法令、定款などに基づき適正に執行されているか法令遵守の立場から意見を述べることで高い見識に立った会議運営を通じて、公平性と透明性の確保に努めております。また、各部門への業務監査も実施するとともに、取締役の業務執行状況を確認し合うため、必要に応じて関係者を招聘し意見交換や情報収集に努めております。

その他、会計監査人からの会計監査の方法および結果についての報告を受けるとともに、内部監査室からも内部監査の結果について報告を受ける等、連携を図っております。

Ⅳ 当社と当社の社外監査役との利害関係

社外監査役に関しましては、公認会計士である岡澤智氏、羽田恒太氏の2名が就任しております。岡澤智氏、羽田恒太氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

Ⅴ 会計監査の状況

会計監査は霞が関監査法人に委嘱しており、重要な会計的課題についても随時指導・助言を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、剣持俊夫、船井宏昌であります。会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、会計士補等6名、その他5名であります。継続関与年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

Ⅵ 会社と会計監査人との利害関係

当社と会計監査人である霞が関監査法人および同法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

③役員報酬の内容

取締役の年間報酬 52百万円（うち社外取締役 0百万円）

監査役の年間報酬 10百万円（うち社外監査役 6百万円）

④取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥取締役および監査役の責任免除、社外取締役および社外監査役との責任限定契約

I 当社は、取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

II 当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。これに従い、当社と社外取締役および社外監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

⑦株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

I 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

II 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を可能とする旨を定款に定めております。

⑨リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査室の設置により、重要な契約、法的判断およびコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	25,000	3,000	60,000	—
連結子会社	7,000	—	—	—
計	32,000	3,000	60,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち在外子会社24社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBAKER TILLY INTERNATIONALに対して、当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて27,807千円を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等の報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,583,713	※2 8,458,008
売掛金	8,441,931	5,930,205
たな卸資産	4,222,726	—
商品及び製品	—	2,656,737
原材料及び貯蔵品	—	1,487
繰延税金資産	380,723	141,974
未収入金	338,763	347,339
前渡金	848,773	1,359,506
預け金	1,895,165	22,613
その他	292,861	268,970
貸倒引当金	△710,852	△1,381,624
流動資産合計	22,293,807	17,805,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	370,330	409,458
車両運搬具（純額）	126,412	437,084
工具、器具及び備品（純額）	53,856	194,683
土地	※2 238,989	133,989
その他（純額）	—	93,833
有形固定資産合計	※1 789,589	※1 1,269,050
無形固定資産		
のれん	※3 174,395	※3 727,588
その他	347,358	380,677
無形固定資産合計	521,754	1,108,265
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 686,461	※4 165,036
繰延税金資産	48,239	50,250
長期滞留債権	—	609,363
その他	305,908	233,423
貸倒引当金	△92,920	△627,616
投資その他の資産合計	947,689	430,456
固定資産合計	2,259,033	2,807,773
繰延資産		
社債発行費	4,800	2,880
繰延資産合計	4,800	2,880
資産合計	24,557,640	20,615,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,577,873	※2 3,781,632
短期借入金	※2 8,786,097	※2 6,469,852
1年内償還予定の社債	70,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	516,036	165,008
未払法人税等	122,495	98,393
その他	1,361,851	1,145,888
流動負債合計	12,434,353	11,720,775
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	276,880	111,872
退職給付引当金	3,833	3,154
その他	1,000	27,881
固定負債合計	401,713	202,908
負債合計	12,836,067	11,923,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	4,980,575	4,980,575
利益剰余金	1,306,633	△2,577,272
株主資本合計	11,103,698	7,219,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	7,008
為替換算調整勘定	△65,415	△16,322
評価・換算差額等合計	△65,415	△9,314
少数株主持分	683,290	1,481,709
純資産合計	11,721,573	8,692,187
負債純資産合計	24,557,640	20,615,871

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		43,356,143		43,112,610
売上原価		39,232,081	※1	39,615,612
売上総利益		4,124,061		3,496,997
販売費及び一般管理費	※2	3,716,107	※2	3,549,648
営業利益又は営業損失(△)		407,954		△52,650
営業外収益				
受取利息		101,261		36,376
為替差益		—		61,559
受取地代家賃		—		39,109
受取手数料		53,534		72,007
保険代行収入		30,318		80,026
その他		68,360		58,959
営業外収益合計		253,475		348,039
営業外費用				
支払利息		261,214		278,209
持分法による投資損失		89,556		—
為替差損		261,876		—
その他		99,202		64,056
営業外費用合計		711,849		342,265
経常損失(△)		△50,420		△46,876
特別利益				
前期損益修正益	※3	27,395		—
固定資産売却益	※4	14,245	※4	30,878
関係会社株式売却益		—		21,690
独占販売権売却益		26,984		—
その他		3,088		—
特別利益合計		71,713		52,569
特別損失				
固定資産除却損	※5	25,438	※5	53,916
固定資産売却損	※6	3,014	※6	12,843
商品評価損		—		364,000
減損損失	※7	249,835	※7	905,793
投資有価証券評価損		110,044		—
貸倒損失		85,370		903,822
貸倒引当金繰入額		—		1,101,300
その他		34,000		180,585
特別損失合計		507,703		3,522,261
税金等調整前当期純損失(△)		△486,410		△3,516,568
法人税、住民税及び事業税		126,193		179,686
過年度法人税等		224,559		8,456
過年度法人税等戻入額		—		△2,603
法人税等調整額		△152,559		230,787
法人税等合計		198,194		416,325
少数株主損失(△)		△395,842		△217,668
当期純損失(△)		△288,762		△3,715,225

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,816,489		4,816,489
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,816,489		4,816,489
資本剰余金				
前期末残高		4,980,575		4,980,575
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,980,575		4,980,575
利益剰余金				
前期末残高		1,807,239		1,306,633
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△44,066
当期変動額				
剰余金の配当		△211,843		△124,614
当期純損失(△)		△288,762		△3,715,225
当期変動額合計		△500,605		△3,839,839
当期末残高		1,306,633		△2,577,272
株主資本合計				
前期末残高		11,604,304		11,103,698
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△44,066
当期変動額				
剰余金の配当		△211,843		△124,614
当期純損失(△)		△288,762		△3,715,225
当期変動額合計		△500,605		△3,839,839
当期末残高		11,103,698		7,219,792
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△25,346		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		25,346		7,008
当期変動額合計		25,346		7,008
当期末残高		—		7,008
為替換算調整勘定				
前期末残高		75,656		△65,415
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△141,071		49,092
当期変動額合計		△141,071		49,092
当期末残高		△65,415		△16,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,309	△65,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,725	56,101
当期変動額合計	△115,725	56,101
当期末残高	△65,415	△9,314
少数株主持分		
前期末残高	1,012,441	683,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329,150	798,418
当期変動額合計	△329,150	798,418
当期末残高	683,290	1,481,709
純資産合計		
前期末残高	12,667,055	11,721,573
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△44,066
当期変動額		
剰余金の配当	△211,843	△124,614
当期純損失（△）	△288,762	△3,715,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△444,875	854,519
当期変動額合計	△945,481	△2,985,319
当期末残高	11,721,573	8,692,187

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	自	平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△486,410		△3,516,568
減価償却費		149,193		236,971
減損損失		249,835		905,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		191,690		1,214,387
貸倒損失		85,370		903,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3,346		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		991		△679
受取利息及び受取配当金		△103,538		△36,376
支払利息		261,214		278,209
持分法による投資損益 (△は益)		89,556		26,505
投資有価証券評価損益 (△は益)		110,044		—
商品評価損		—		364,000
売上債権の増減額 (△は増加)		1,782,963		1,668,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,192,467		1,759,399
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,092,702		1,335,762
前渡金の増減額 (△は増加)		1,063,770		△771,233
未収入金の増減額 (△は増加)		△269,886		147,797
預け金の増減額 (△は増加)		△2,118,747		1,927,711
未払金の増減額 (△は減少)		△987,502		△1,966,397
その他		722,192		14,029
小計		△162,843		4,491,186
利息及び配当金の受取額		104,328		109,418
利息の支払額		△256,251		△274,287
法人税等の支払額		△404,569		△212,670
営業活動によるキャッシュ・フロー		△719,336		4,113,646
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△588,034		△1,202,241
定期預金の払戻による収入		964,692		132,268
投資有価証券の取得による支出		△81,476		△38,425
子会社株式の取得による支出		△541,385		—
連結子会社株式の追加取得による支出		—		△362,799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		※2 —		※2 △484,680
有形固定資産の取得による支出		△250,629		△741,452
有形固定資産の売却による収入		142,942		617,424
無形固定資産の取得による支出		△3,209		△39,589
その他投資による支出		△42,202		—
その他投資による収入		400,000		—
貸付けによる支出		△8,482		△77,724
貸付金の回収による収入		404,131		—

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年1月1日	(自	平成21年1月1日
	至	平成20年12月31日)	至	平成21年12月31日)
その他	※3	30,221	※3	29,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		426,569		△2,168,214
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		488,253		△2,394,765
長期借入れによる収入		160,000		—
長期借入金の返済による支出		△540,522		△516,036
社債の償還による支出		△170,000		△70,000
配当金の支払額		△211,922		△125,880
少数株主からの払込みによる収入		—		1,285,673
その他		—		△12,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		△274,191		△1,833,164
現金及び現金同等物に係る換算差額		△349,895		109,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△916,853		221,980
現金及び現金同等物の期首残高		3,947,458		3,030,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		997
現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,030,605	※1	3,253,584

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 「第1 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の1社を新たに連結子会社といたしました。</p> <p>設立 ・華寶貿易（上海）有限公司 なお、A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITEDの株式は、平成20年6月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・PT P. I. AUTOMOBILE ・CARYNA TRADING COMPANY LIMITED ・佛山坤宝汽車銷售服務有限公司 ・佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 「第1 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の8社を新たに連結子会社といたしました。</p> <p>前連結会計年度では非連結子会社であった佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司、佛山坤宝汽車銷售服務有限公司、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、BEST VENTURE LIMITED、FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED、民生東都汽車貿易深圳有限公司、深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司、泉州晋宝汽車銷售服務有限公司については、当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、雲南誠龍汽車銷售服務有限公司、成都華宝汽車服務有限公司、雲南興龍汽車貿易有限公司、雲南華龍汽車銷售服務有限公司、雲南寶龍汽車銷售服務有限公司、華寶貿易（上海）有限公司は当連結会計年度末において保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・PT P. I. AUTOMOBILE</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE他3社) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED他2社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 ・Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited <p>なお、Apple Auto Auction (Thailand) Company Limitedは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED他1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法を採用しております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。) 在外連結子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり月割償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しておりましたが、人事制度改革の一環として、平成20年12月18日をもって定期賞与制度を廃止いたしました。このため、当連結会計年度末においては賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、香港会計基準に従い、のれんは償却を実施せず減損の判定を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間（2年～10年）で均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当社および国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は49,500千円、税金等調整前当期純損失は413,500千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は93,247千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「預け金」の金額は8,102千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険代行収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険代行収入」の金額は15,776千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預け金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「預け金の増減額」の金額は△1,398千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は、16,067千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸付金の回収による収入」の金額は79,846千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,221,007千円、1,718千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取地代家賃」の金額は9,040千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「その他投資による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他投資による支出」の金額は1,132千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「その他投資による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他投資による収入」の金額は44,604千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸付金の回収による収入」の金額は2,523千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	—

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年12月31日	当連結会計年度 平成21年12月31日
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 337,326千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 388,136千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
定期預金 3,256,721千円	定期預金 5,029,396千円
土地 103,566	
合計 3,360,287	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 765,290千円	支払手形及び買掛金 3,010,804千円
短期借入金 3,911,520	短期借入金 3,753,840
合計 4,676,810	合計 6,764,644
※3. _____	※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりでございます。 のれん 732,637千円 負ののれん 5,049 差引額 727,588
※4. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 632,521千円	※4. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 101,136千円
5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 7,149,064千円 コミットメントの総額 借入実行残高 5,249,600 差引額 1,899,464	5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,400,000千円 借入実行残高 2,574,400 差引額 825,600

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 49,500千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 906,866千円 貸倒引当金繰入額 195,766 乙仲料 521,282 支払手数料 227,658	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 772,897千円 貸倒引当金繰入額 145,555 乙仲料 285,716 支払手数料 270,849
※3. 前期損益修正益の内訳 リサイクル預託金還付金 27,395千円	
※4. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 95千円 車両運搬具 7,286 土地使用権 6,863 合計 14,245	※4. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 30,818 工具器具備品 60 合計 30,878
※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15,426千円 工具器具備品 452 その他 9,559 合計 25,438	※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 31,592千円 車両運搬具 22,278 工具器具備品 46 合計 53,916
※6. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 992千円 車両運搬具 1,986 工具器具備品 35 合計 3,014	※6. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 8,579千円 車両運搬具 4,264 合計 12,843

前連結会計年度
自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日

当連結会計年度
自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。

固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。

また、のれんについては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

アップルインターナショナル株式会社

用途	自動車販売用設備
種類	建物、工具器具備品
場所	久居インター店 (三重県津市)

減損損失額は2,211千円（建物2,110千円、工具器具備品100千円）であります。

アップルオートネットワーク株式会社

用途	自動車販売用設備
種類	建物、構築物、工具器具備品
場所	東岡山店 (岡山県岡山市)

減損損失額は16,845千円（建物15,587千円、構築物301千円、工具器具備品956千円）であります。

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED

用途	新車販売事業
種類	のれん
場所	雲南興龍汽車貿易有限公司 成都華宝汽車服務有限公司 雲南誠龍汽車銷售服務有限公司 雲南華龍汽車銷售服務有限公司 (中華人民共和国)

減損損失額は230,778千円であります。

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。

固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また、のれんについては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

アップルインターナショナル株式会社

用途	自動車販売用土地
種類	委託販売用土地
場所	旧四日市インター店 (三重県四日市市) GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)

減損損失額は105,000千円であります。

アップルインターナショナル株式会社

用途	中古車リエクスポート事業
種類	のれん
場所	CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)

減損損失額は419,885千円であります。

アップルインターナショナル株式会社

用途	新車販売事業
種類	のれん
場所	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (香港)

減損損失額は380,908千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,921	850	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	105,921	850	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,307	利益剰余金	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月14日 取締役会	普通株式	62,307	500	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,583,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,553,108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,030,605千円</td> </tr> </table> <p>※2.</p> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は、資産及び負債の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	現金及び預金勘定	6,583,713千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,553,108千円	現金及び現金同等物	3,030,605千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,458,008千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,204,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,253,584千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにFOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED、民生東都汽車貿易深圳有限公司、深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司、佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司、佛山坤宝汽車銷售服務有限公司、BEST VENTURE LIMITED、泉州晋宝汽車銷售服務有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,686,827千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">806,145</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,210,966</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△41,629</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定他</td> <td style="text-align: right;">123,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,303</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△879,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,680</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった雲南誠龍汽車銷售服務有限公司、成都華宝汽車服務有限公司、雲南興龍汽車貿易有限公司、雲南華龍汽車銷售服務有限公司、雲南寶龍汽車銷售服務有限公司、華寶貿易(上海)有限公司の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による収入(△支出)との関係は次のとおりであります。</p> <p>修正版</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,291,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,927</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,504,512</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△188,461</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,693</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△726,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による収入(△支出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,707</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,458,008千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,204,424千円	現金及び現金同等物	3,253,584千円	流動資産	4,686,827千円	固定資産	806,145	流動負債	△4,210,966	少数株主持分	△41,629	為替換算調整勘定他	123,926	株式の取得価額	1,364,303	現金及び現金同等物	△879,622	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	484,680	流動資産	2,291,707千円	固定資産	102,927	流動負債	△1,504,512	関係会社株式売却損	△188,461	為替換算調整勘定	3,034	株式の売却価額	704,693	現金及び現金同等物	△726,401	差引：子会社株式売却による収入(△支出)	△21,707
現金及び預金勘定	6,583,713千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,553,108千円																																												
現金及び現金同等物	3,030,605千円																																												
現金及び預金勘定	8,458,008千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,204,424千円																																												
現金及び現金同等物	3,253,584千円																																												
流動資産	4,686,827千円																																												
固定資産	806,145																																												
流動負債	△4,210,966																																												
少数株主持分	△41,629																																												
為替換算調整勘定他	123,926																																												
株式の取得価額	1,364,303																																												
現金及び現金同等物	△879,622																																												
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	484,680																																												
流動資産	2,291,707千円																																												
固定資産	102,927																																												
流動負債	△1,504,512																																												
関係会社株式売却損	△188,461																																												
為替換算調整勘定	3,034																																												
株式の売却価額	704,693																																												
現金及び現金同等物	△726,401																																												
差引：子会社株式売却による収入(△支出)	△21,707																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,946</td> <td style="text-align: right;">9,365</td> <td style="text-align: right;">35,580</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">7,056</td> <td style="text-align: right;">6,272</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,002</td> <td style="text-align: right;">15,637</td> <td style="text-align: right;">36,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,364</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,914</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	44,946	9,365	35,580	無形固定資産 その他	7,056	6,272	784	合計	52,002	15,637	36,364	1年内	11,808千円	1年超	24,555	合計	36,364	支払リース料	7,914千円	減価償却費相当額	7,914	—————
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
車両運搬具	44,946	9,365	35,580																									
無形固定資産 その他	7,056	6,272	784																									
合計	52,002	15,637	36,364																									
1年内	11,808千円																											
1年超	24,555																											
合計	36,364																											
支払リース料	7,914千円																											
減価償却費相当額	7,914																											

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,940	53,940	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,940	53,940	—
合計		53,940	53,940	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式48,464千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,960	2,960	—

当連結会計年度末(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,200	63,900	11,700
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,200	63,900	11,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		52,200	63,900	11,700

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,266	526	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>(1) 取引の内容 株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、実需の範囲内で利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 株式会社アイ・エム自販は借入金の支払利息を軽減するために金利関連デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 ①市場リスク 株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は将来の金利上昇によるリスクを有しております。 ②信用リスク 株式会社アイ・エム自販は信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ内におけるデリバティブ取引等重要な取引については、親会社の取締役会の付議事項とする等規定を設け、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取固定・支払変動)	200,000	200,000	△2,189	△2,189	—	—	—	—
	(受取変動・支払固定)	600,000	600,000	△29,854	△29,854	600,000	600,000	△23,649	△23,649
合計		800,000	800,000	△32,044	△32,044	600,000	600,000	△23,649	△23,649

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成20年12月31日	当連結会計年度 平成21年12月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p>(1) 退職給付債務 △3,833千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 △3,833千円</p> <p>3. 退職給付費用</p> <p>勤務費用 8,753千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p>(1) 退職給付債務 △3,154千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 △3,154千円</p> <p>3. 退職給付費用</p> <p>勤務費用 5,559千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社の関係者 38名
決議年月日	平成14年10月17日
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 948個
付与日	平成16年11月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	396
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	396

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格	33,334円
行使時平均株価	—
公正な評価単価	—

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社の関係者 38名
決議年月日	平成14年10月17日
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 948個
付与日	平成16年11月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	396
権利確定	—
権利行使	—
失効	396
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格	33,334円
行使時平均株価	—
公正な評価単価	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年12月31日	当連結会計年度 平成21年12月31日																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,895千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">293,010</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,328</td></tr> <tr><td>税務売上認識額</td><td style="text-align: right;">17,393</td></tr> <tr><td>為替差損否認</td><td style="text-align: right;">7,402</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,434</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,943</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△150,405</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,537</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,574</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,962</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">380,723千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,239</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	8,895千円	貸倒引当金	293,010	繰越欠損金	226,328	税務売上認識額	17,393	為替差損否認	7,402	投資有価証券評価損	19,434	減価償却超過額	7,925	その他	11,552	繰延税金資産合計	591,943	評価性引当額	△150,405	繰延税金資産	441,537	その他	△12,574	繰延税金負債	△12,574	繰延税金資産の純額	428,962	流動資産－繰延税金資産	380,723千円	固定資産－繰延税金資産	48,239	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,120千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">614,804</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,295</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">931,023</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">399,287</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">166,216</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">181,204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,159,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,379</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,463</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,224</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,974千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,250</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	5,120千円	繰越欠損金	614,804	減損損失	52,295	貸倒引当金繰入超過額	931,023	関係会社株式評価損	399,287	商品評価損	166,216	貸倒損失	181,204	その他	10,817	繰延税金資産小計	2,360,770	評価性引当額	△2,159,391	繰延税金資産	201,379	其他有価証券評価差額金	△4,691	その他	△4,463	繰延税金負債	△9,154	繰延税金資産の純額	192,224	流動資産－繰延税金資産	141,974千円	固定資産－繰延税金資産	50,250
未払事業税	8,895千円																																																																		
貸倒引当金	293,010																																																																		
繰越欠損金	226,328																																																																		
税務売上認識額	17,393																																																																		
為替差損否認	7,402																																																																		
投資有価証券評価損	19,434																																																																		
減価償却超過額	7,925																																																																		
その他	11,552																																																																		
繰延税金資産合計	591,943																																																																		
評価性引当額	△150,405																																																																		
繰延税金資産	441,537																																																																		
その他	△12,574																																																																		
繰延税金負債	△12,574																																																																		
繰延税金資産の純額	428,962																																																																		
流動資産－繰延税金資産	380,723千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	48,239																																																																		
未払事業税	5,120千円																																																																		
繰越欠損金	614,804																																																																		
減損損失	52,295																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	931,023																																																																		
関係会社株式評価損	399,287																																																																		
商品評価損	166,216																																																																		
貸倒損失	181,204																																																																		
その他	10,817																																																																		
繰延税金資産小計	2,360,770																																																																		
評価性引当額	△2,159,391																																																																		
繰延税金資産	201,379																																																																		
其他有価証券評価差額金	△4,691																																																																		
その他	△4,463																																																																		
繰延税金負債	△9,154																																																																		
繰延税金資産の純額	192,224																																																																		
流動資産－繰延税金資産	141,974千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	50,250																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

自動車販売関連事業の売上高、営業利益又は営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,723,679	6,127,258	13,505,204	43,356,143	—	43,356,143
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	644,214	11,003	—	655,217	(655,217)	—
計	24,367,893	6,138,262	13,505,204	44,011,361	(655,217)	43,356,143
営業費用	23,967,743	6,274,972	13,256,471	43,499,186	(550,997)	42,948,189
営業利益又は営業損 失(△)	400,150	△136,709	248,733	512,174	△104,220	407,954
II 資産	17,657,879	2,313,404	4,946,700	24,917,984	(360,343)	24,557,640

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、703,622千円であり、その主なものは、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	タイ王国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,278,428	809,856	27,024,326	—	43,112,610	—	43,112,610
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	30,430	—	—	—	30,430	(30,430)	—
計	15,308,858	809,856	27,024,326	—	43,143,040	(30,430)	43,112,610
営業費用	15,488,964	1,312,516	26,374,315	—	43,175,796	(10,535)	43,165,260
営業利益又は営業損 失(△)	△180,106	△502,660	650,011	—	△32,755	△19,894	△52,650
II 資産	11,833,033	778,992	12,721,435	141,525	25,474,986	(4,859,115)	20,615,871

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、155,036千円であり、その主なものは、投資有価証券等であります。

3. 当連結会計年度よりCARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めたためセグメントの区分に新たに「タイ王国」を追加しております。

4. 会計処理の方法の変更

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は49,500千円増加しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は8,423千円、中華人民共和国の営業利益は84,823千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	16,105,599	7,154,081	5,700,138	2,772,657	4,211,358	341,612	1,326,040	37,611,489
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	43,356,143
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	37.1	16.5	13.2	6.4	9.7	0.8	3.1	86.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アラブ首長国連邦・ミャンマー連邦・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	27,194,325	4,422,103	762,580	3,477,767	3,036,119	116,758	295,580	39,305,235
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	43,112,610
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	63.1	10.2	1.8	8.1	7.0	0.3	0.7	91.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダムサラール国、アラブ首長国連邦、インド共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しており

ます。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びこれらの者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等が開示対象に追加されております。

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	久保和喜	—	—	当社取締役会長	被所有 直接32.12	当社取締役 会長	株式の売買 (注1)	213,997	投資有価証券	7,901
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	南和久インベストメント (注2)	三重県 四日市市	3,000	不動産の所有・売買・賃貸、有価証券の取得・保有・売却、自動車の販売・リースおよび輸出	—	—	自動車の売買 (注3)	10,266	—	—
重要な子会社の役員	陳 惠元	—	—	株式会社アイ・エム自販 代表取締役社長	—	子会社代表 取締役社長	株式の売買 (注1)	56,877	投資有価証券	2,100
							家賃収入 (注3)	16,616	—	—
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株IM CAPITAL (注4)	東京都 大田区	1,000	株式の保有・運用並びに投資事業	—	—	株式の売買 (注1)	41,924	関係会社株式	1,547

(注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しており、子会社株式の譲受金額については、第三者による評価額によっております。

2. 当社取締役会長久保和喜の配偶者である久保真弓氏が代表取締役を務めております。
3. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。
4. 当社の子会社である株式会社アイ・エム自販の代表取締役社長陳惠元が代表取締役を務めております。
5. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
1株当たり純資産額	88,579円80銭	1株当たり純資産額	57,862円51銭
1株当たり当期純損失	△2,317円25銭	1株当たり当期純損失	△29,813円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成20年12月31日	当連結会計年度 平成21年12月31日
純資産の部の合計額 (千円)	11,721,573	8,692,187
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	683,290 (683,290)	1,481,709 (1,481,709)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,038,282	7,210,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	124,614	124,614

(注) 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (△) (千円)	△288,762	△3,715,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△288,762	△3,715,225
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,614	124,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 396個 (普通株式 396株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について)</p> <p>当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について平成22年3月30日開催の第15回定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 資本準備金の減少について 繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額4,980,575,538円のうち2,901,678,361円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。2. 利益準備金の減少について 繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の全額15,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。3. 剰余金の処分について 繰越欠損金の解消のため、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の全額500,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社アイ・エム自販	第1回無担保社債	16.11.22	10,000 (10,000)	—	0.76	なし	21.11.30
株式会社アイ・エム自販	第3回無担保社債	18.7.20	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.99	なし	23.07.20
合計	—	—	190,000 (70,000)	120,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,786,097	6,469,852	1.43	—
1年内返済予定の長期借入金	516,036	165,008	1.64	—
1年内返済予定のリース債務	—	11,161	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	276,880	111,872	1.92	平成23年1月～ 平成27年11月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	—	16,712	—	平成23年1月～ 平成27年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,579,013	6,774,606	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,984	21,584	16,424	11,424
リース債務	8,558	4,993	2,485	538

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	9,106,748	9,931,499	11,361,448	12,712,913
税金等調整前四半期純 損失(△)(千円)	△502,795	△136,783	△1,013,993	△1,862,995
四半期純損失(△) (千円)	△285,887	△126,816	△577,627	△2,724,894
1株当たり四半期 純損失(△)(円)	△2,294.18	△1,017.67	△4,635.33	△21,866.68

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,983,590	※2 3,922,650
売掛金	※3 6,668,224	※3 4,139,732
商品	2,373,581	—
商品及び製品	—	851,380
原材料及び貯蔵品	—	271
前渡金	283,865	120,179
前払費用	35,007	23,679
繰延税金資産	319,762	1,184
短期貸付金	※3 335,733	※3 354,978
未収消費税等	89,658	82,121
未収入金	—	※3 166,801
その他	147,558	13,420
貸倒引当金	△545,700	△1,577,000
流動資産合計	13,691,282	8,099,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,460	19,791
構築物（純額）	7,081	5,623
車両運搬具（純額）	120	9,886
工具、器具及び備品（純額）	2,760	3,120
土地	※2 228,989	123,989
リース資産（純額）	—	11,563
有形固定資産合計	※1 260,412	※1 173,975
無形固定資産		
ソフトウェア	6,161	36,933
無形固定資産合計	6,161	36,933
投資その他の資産		
投資有価証券	53,940	63,900
関係会社株式	1,386,366	887,290
出資金	401	401
長期貸付金	79,379	80,576
関係会社長期貸付金	26,932	27,245
長期前払費用	49,753	29,889
繰延税金資産	36,957	—
長期滞留債権	—	609,363
差入保証金	11,963	10,026
その他	16,499	—
貸倒引当金	△66,000	△602,000
投資その他の資産合計	1,596,192	1,106,692
固定資産合計	1,862,766	1,317,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産合計	15,554,048	9,417,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,099	3,309
短期借入金	※2 3,728,400	※2 2,303,200
1年内返済予定の長期借入金	12,000	3,000
リース債務	—	4,919
未払金	26,023	43,959
未払費用	23,171	17,954
未払法人税等	28,333	16,235
前受金	284,839	97,413
預り金	4,046	1,864
その他	44,345	—
流動負債合計	4,164,259	2,491,858
固定負債		
長期借入金	3,000	—
リース債務	—	6,654
繰延税金負債	—	2,308
退職給付引当金	3,833	3,154
その他	—	10,630
固定負債合計	6,833	22,748
負債合計	4,171,093	2,514,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金	4,980,575	4,980,575
資本剰余金合計	4,980,575	4,980,575
利益剰余金		
利益準備金	15,000	15,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	500,000
繰越利益剰余金	△29,109	△3,416,678
利益剰余金合計	1,585,890	△2,901,678
株主資本合計	11,382,955	6,895,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	7,008
評価・換算差額等合計	—	7,008
純資産合計	11,382,955	6,902,394
負債純資産合計	15,554,048	9,417,001

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,828,064	7,594,096
売上原価		
商品期首たな卸高	2,666,808	2,373,278
当期商品仕入高	10,449,007	6,081,649
合計	13,115,815	8,454,927
他勘定振替高	—	※2 456,776
商品期末たな卸高	2,373,278	900,380
商品評価損	—	49,000
商品売上原価	10,742,537	7,146,770
売上総利益	1,085,527	447,325
販売費及び一般管理費		
運賃	15,287	8,356
広告宣伝費	11,837	7,488
乙仲料	274,596	140,776
出品料	7,690	5,862
役員報酬	81,620	62,960
給料及び手当	105,325	92,710
賞与及び手当	12,210	—
退職給付費用	1,102	533
法定福利費	20,911	16,863
旅費及び交通費	23,121	20,556
通信費	13,746	10,060
交際費	3,074	2,905
減価償却費	8,008	15,604
賃借料	43,410	43,594
支払手数料	85,385	92,381
顧問料	—	55,491
貸倒引当金繰入額	21,466	69,000
その他	129,261	71,687
販売費及び一般管理費合計	858,055	716,833
営業利益又は営業損失(△)	227,471	△269,507
営業外収益		
受取利息	※1 49,863	※1 48,707
受取配当金	2,268	—
受取手数料	360	373
為替差益	—	18,619
保険解約返戻金	—	16,024
その他	15,001	12,552
営業外収益合計	67,493	96,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	46,154	25,621
貸倒引当金繰入額	—	※1 406,000
支払保証料	29,471	8,170
為替差損	223,379	—
その他	6,536	4,928
営業外費用合計	305,542	444,721
経常損失 (△)	△10,577	△617,950
特別利益		
前期損益修正益	※3 53,719	—
特別利益合計	53,719	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,580	※4 993
商品評価損	—	364,000
減損損失	※5 2,211	※5 105,000
投資有価証券評価損	48,464	—
関係会社株式評価損	—	995,774
貸倒損失	—	762,046
貸倒引当金繰入額	—	1,161,300
その他	—	3,311
特別損失合計	52,256	3,392,425
税引前当期純損失 (△)	△9,115	△4,010,375
法人税、住民税及び事業税	2,030	2,030
過年度法人税等	89,609	—
過年度法人税等戻入額	—	△2,603
法人税等調整額	△103,861	353,153
法人税等合計	△12,221	352,579
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,106	△4,362,955

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,816,489	4,816,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,980,575	4,980,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,980,575	4,980,575
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,100,000
当期変動額合計	—	△1,100,000
当期末残高	1,600,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	179,627	△29,109
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	1,100,000
剰余金の配当	△105,921	△62,307
剰余金の配当（中間配当）	△105,921	△62,307
当期純利益又は当期純損失（△）	3,106	△4,362,955
当期変動額合計	△208,736	△3,387,569
当期末残高	△29,109	△3,416,678
利益剰余金合計		
前期末残高	1,794,627	1,585,890
当期変動額		
剰余金の配当	△105,921	△62,307
剰余金の配当（中間配当）	△105,921	△62,307
当期純利益又は当期純損失（△）	3,106	△4,362,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	△208,736	△4,487,569
当期末残高	1,585,890	△2,901,678
株主資本合計		
前期末残高	11,591,692	11,382,955
当期変動額		
剰余金の配当	△105,921	△62,307
剰余金の配当（中間配当）	△105,921	△62,307
当期純利益又は当期純損失（△）	3,106	△4,362,955
当期変動額合計	△208,736	△4,487,569
当期末残高	11,382,955	6,895,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,346	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,346	7,008
当期変動額合計	25,346	7,008
当期末残高	—	7,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△25,346	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,346	7,008
当期変動額合計	25,346	7,008
当期末残高	—	7,008
純資産合計		
前期末残高	11,566,345	11,382,955
当期変動額		
剰余金の配当	△105,921	△62,307
剰余金の配当（中間配当）	△105,921	△62,307
当期純利益又は当期純損失（△）	3,106	△4,362,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,346	7,008
当期変動額合計	△183,390	△4,480,561
当期末残高	11,382,955	6,902,394

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）</p> <p>②平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>—————</p>	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は49,000千円、税引前当期純損失は413,000千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」に含まれている「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,373,278千円、302千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は66,705千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「顧問料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲載致しました。なお、前事業年度の「顧問料」は32,370千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年12月31日	当事業年度 平成21年12月31日
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,404千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,923千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
定期預金 3,000,000千円	定期預金 3,000,000千円
土地 103,566	
合計 3,103,566	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,000,000千円	短期借入金 1,000,000千円
なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(248,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,000,000千円)を差し入れております。	なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(232,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,000,000千円)を差し入れております。
※3. 関係会社に対する資産	※3. 関係会社に対する資産
売掛金 148,301千円	売掛金 201,915千円
短期貸付金 335,733	短期貸付金 354,978
	未収入金 146,570
4. 偶発債務	4. 偶発債務
債務保証	債務保証
次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 146,761千円	株式会社アイ・エム自販 1,064,772千円
PRIME ON CORPORATION LIMITED 38,928	アップルオートネットワーク 50,000
次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。	株式会社
株式会社アイ・エム自販 1,813,456千円	合計 1,114,772
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,099,064千円	当座貸越極度額 2,700,000千円
借入実行残高 3,728,400	借入実行残高 2,303,200
差引 1,370,664	差引 396,800

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																																																														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">41,407千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,612千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社支払保証料</td> <td style="text-align: right;">15,106</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,719</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>自動車販売用店舗</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>久居インター店 (三重県津市)</td> </tr> </table> <p>当社は、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失額は2,211千円（建物2,110千円、工具器具備品100千円）であります。</p>	受取利息	41,407千円	—————		関係会社受取利息	38,612千円	関係会社支払保証料	15,106	—————		合計	53,719	建物	440千円	構築物	1,082	工具器具備品	58	—————		合計	1,580	用途	自動車販売用店舗	種類	建物、工具器具備品	場所	久居インター店 (三重県津市)	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,928千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">406,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,610千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失（特別損失）</td> <td style="text-align: right;">82,166</td> </tr> <tr> <td>商品評価損（特別損失）</td> <td style="text-align: right;">364,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">456,776</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>自動車販売用土地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>旧四日市インター店 (三重県四日市市)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>委託販売用土地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)</td> </tr> </table> <p>当社は、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失額は105,000千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	受取利息	28,928千円	貸倒引当金繰入額	406,000千円	車両運搬具	10,610千円	貸倒損失（特別損失）	82,166	商品評価損（特別損失）	364,000	—————		合計	456,776	建物	308千円	構築物	684	—————		合計	993	用途	自動車販売用土地	種類	土地	場所	旧四日市インター店 (三重県四日市市)	用途	委託販売用土地	種類	土地	場所	GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)
受取利息	41,407千円																																																														
—————																																																															
関係会社受取利息	38,612千円																																																														
関係会社支払保証料	15,106																																																														
—————																																																															
合計	53,719																																																														
建物	440千円																																																														
構築物	1,082																																																														
工具器具備品	58																																																														
—————																																																															
合計	1,580																																																														
用途	自動車販売用店舗																																																														
種類	建物、工具器具備品																																																														
場所	久居インター店 (三重県津市)																																																														
受取利息	28,928千円																																																														
貸倒引当金繰入額	406,000千円																																																														
車両運搬具	10,610千円																																																														
貸倒損失（特別損失）	82,166																																																														
商品評価損（特別損失）	364,000																																																														
—————																																																															
合計	456,776																																																														
建物	308千円																																																														
構築物	684																																																														
—————																																																															
合計	993																																																														
用途	自動車販売用土地																																																														
種類	土地																																																														
場所	旧四日市インター店 (三重県四日市市)																																																														
用途	委託販売用土地																																																														
種類	土地																																																														
場所	GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日				当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
車両運搬具	22,136	5,791	16,345				
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				5,322千円			
1年超				11,023			
合計				16,345			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料				3,458千円			
減価償却費相当額				3,458千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年12月31日	当事業年度 平成21年12月31日																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,156千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">239,782</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,356</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,434</td></tr> <tr><td>税務売上認識額</td><td style="text-align: right;">16,126</td></tr> <tr><td>為替差損否認</td><td style="text-align: right;">7,402</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,355</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,921</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,200</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,200</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産の純額 356,720</p>	未払事業税	2,156千円	貸倒引当金	239,782	繰越欠損金	95,356	投資有価証券評価損	19,434	税務売上認識額	16,126	為替差損否認	7,402	その他	3,097	繰延税金資産合計	383,355	評価性引当額	△19,434	繰延税金資産合計	363,921	その他	△7,200	繰延税金負債合計	△7,200	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,928千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,087</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">369,402</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,103</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">399,287</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">868,994</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">166,013</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">123,530</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,330</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,972,299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,030</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,463</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,154</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金負債の純額 △1,124</p>	未払事業税	3,928千円	減価償却超過額	4,087	繰越欠損金	369,402	減損損失	42,103	関係会社株式評価損	399,287	貸倒引当金繰入超過額	868,994	商品評価損	166,013	貸倒損失	123,530	その他	2,984	繰延税金資産小計	1,980,330	評価性引当額	△1,972,299	繰延税金資産合計	8,030	その他有価証券評価差額金	△4,691	その他	△4,463	繰延税金負債合計	△9,154
未払事業税	2,156千円																																																						
貸倒引当金	239,782																																																						
繰越欠損金	95,356																																																						
投資有価証券評価損	19,434																																																						
税務売上認識額	16,126																																																						
為替差損否認	7,402																																																						
その他	3,097																																																						
繰延税金資産合計	383,355																																																						
評価性引当額	△19,434																																																						
繰延税金資産合計	363,921																																																						
その他	△7,200																																																						
繰延税金負債合計	△7,200																																																						
未払事業税	3,928千円																																																						
減価償却超過額	4,087																																																						
繰越欠損金	369,402																																																						
減損損失	42,103																																																						
関係会社株式評価損	399,287																																																						
貸倒引当金繰入超過額	868,994																																																						
商品評価損	166,013																																																						
貸倒損失	123,530																																																						
その他	2,984																																																						
繰延税金資産小計	1,980,330																																																						
評価性引当額	△1,972,299																																																						
繰延税金資産合計	8,030																																																						
その他有価証券評価差額金	△4,691																																																						
その他	△4,463																																																						
繰延税金負債合計	△9,154																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1株当たり純資産額 91,345円72銭 1株当たり当期純利益 24円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 55,390円20銭 1株当たり当期純損失 △35,011円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,106	△4,362,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,106	△4,362,955
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614	124,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 396個 (普通株式 396株)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について)</p> <p>当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について平成22年3月30日開催の第15回定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 資本準備金の減少について 繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額4,980,575,538円のうち2,901,678,361円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。 利益準備金の減少について 繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の全額15,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。 剰余金の処分について 繰越欠損金の解消のため、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の全額500,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （千円）
		V Tホールディングス株式会社	450	63,900
計			450	63,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	31,117	—	1,588	29,529	9,737	1,360	19,791
構築物	16,448	—	1,204	15,244	9,621	773	5,623
車両運搬具	2,740	12,482	913	14,310	4,424	2,716	9,886
工具、器具及び備品	18,520	1,610	414	19,716	16,595	1,250	3,120
土地	228,989	—	105,000 (105,000)	123,989	—	—	123,989
リース資産	—	17,109	—	17,109	5,545	5,545	11,563
有形固定資産計	297,817	31,202	109,120 (105,000)	219,899	45,923	11,646	173,975
無形固定資産							
ソフトウェア	16,130	34,730	—	50,860	13,927	3,957	36,933
無形固定資産計	16,130	34,730	—	50,860	13,927	3,957	36,933
長期前払費用	62,702	—	—	62,702	32,813	19,864	29,889
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	611,700	2,083,496	254,196	262,000	2,179,000

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	457
預金	
普通預金	897,436
外貨預金	24,756
定期預金	3,000,000
小計	3,922,193
合計	3,922,650

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AMAZING TEMPO SDN BHD	1,453,778
CAR CENTER NETWORK CO., LTD	813,902
K KARZ PTE LTD	369,288
TAHB AUTO SDN BHD	195,241
CHOSEN CARS	180,685
その他	1,126,836
合計	4,139,732

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,668,224	7,922,495	10,450,987	4,139,732	64.3	249

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれております。

2. 当期回収額には、貸倒損失461,519千円、長期滞留債権への振替609,363千円が含まれております。また、回収率の算定にあたっては、その金額を控除しております。

ハ. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
車両	848,731
部品	2,649
合計	851,380

②固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
アップルオートネットワーク株式会社	483,160
株式会社アイ・エム自販	133,900
Apple Auto Auciton (Thailand) Company Limited	91,136
PRIME ON CORPORATION LIMITED	64,125
CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED	60,749
カーコンサルタントメイプル株式会社	35,200
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	19,019
合計	887,290

ロ. 長期滞留債権

区分	金額 (千円)
GO CAR CREDIT PTE LTD	187,198
EMERITUS EQUITIES SDN BHD	87,652
PT PLAZA MOBIL	86,741
E. T. O. N. MOTOR CO., LTD	66,910
NCL LINK INTERNATIONAL PTE LTD	52,698
その他	128,162
合計	609,363

③流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
一般買取	1,040
株式会社USS流通	503
有限会社岡金エルシーオー	251
有限会社中部セーフティカーゴ	237
トーリック群馬株式会社	150
その他	1,126
合計	3,309

ロ. 短期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社第三銀行	300,000
株式会社りそな銀行	1,000,000
株式会社商工組合中央金庫	303,200
株式会社百五銀行	300,000
合計	2,303,200

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	_____
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	_____ _____ _____ _____
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.apple-international.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第14期) (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年3月30日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月8日東海財務局長に提出

平成21年3月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第15期第1四半期) (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月18日東海財務局長に提出

(第15期第2四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日東海財務局長に提出

(第15期第3四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年3月5日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月15日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月30日開催の定時株主総会において資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アップルインターナショナル株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アップルインターナショナル株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重大な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで処理される取引に対しては会社による内容の再照合が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月30日開催の定時株主総会において資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。